

# 条例を実効性あるものに

議案3件、陳情4件の賛成討論  
を釘丸議員が行いました。

厚木市客引き行為等防止条例

本厚木駅周辺の  
目に余る夜間の客  
引き等の行為につ  
いて、その根絶を  
目指して提案され  
たものです。条例  
検討委員会の中で、



「余り厳しくして  
しまうと厚木市の  
にぎわいが消える  
かもしれない。そ  
の辺り配慮をして  
ほしい」というご  
意見もあったよう  
に伺っていますが、市民の体感治安  
の改善や、夜の町の安全性を保障す  
るために、実効性のある条例となる  
ことを要望します。

人通りの絶えない  
本厚木駅前広場

里地里山保全等促進条例

日本の農村では、初夏に田に水を  
張り田植えをしました。それは平た  
んな田圃だけでなく、山の上から連  
なる棚田にも水を張り、田んぼ1枚  
1枚稲を植えていったのです。山村  
では、樹木がまっすぐにすくすくと  
育っていくようにと、枝打ちや間伐  
など人間の手が加えられました。こ  
れらの里地里山は、食料を供給し、  
合わせて安らぎをもたらしてきたの  
です。

しかし、現在は、農林業が衰退し、  
農地や山林の荒廃は全国的に深刻に  
なっており、さらに高齢化が拍車を  
かけています。その上、今交渉が行  
われているTPP参加によって、関  
税が撤廃されれば、農産物がどっど  
外から入って来て、日本の農林業が  
さらに衰退していくことは目に見え  
ています。

里地里山の多面的機能を十分に発  
揮できるようにするた  
めには、い  
ま、何をな  
すべきか。  
本条例は、  
基本計画を  
定めること  
と、活動団  
体への助成



荒廃した農地の復旧は…

を行うことが市の責務として規定さ  
れています。厚木市の里地里山が一  
部分だけでなく、全体として保全さ  
れ継承されていくような実効性のあ  
る計画や活動を要望いたします。

厚木市自転車の放置防止に関す  
る条例の一部改正

放置した自転車の移動・保管に要  
した費用として、1台2000円を  
徴収するものです。

一番街をはじめ市内各所で遊技場  
や商店の前に、数多くの放置自転車  
が見受けられ  
ます。それは  
通行の妨げで  
あり、目の不  
自由な人や車  
いすの人にとっ  
ては危険極ま  
りないもので  
す。街なかの  
放置自転車が一掃されるこ  
とを期待して  
賛成します。



一番街は放置自転車がい  
つもずらりと

安全・安心の医療・介護の実現  
と医師・看護師等の夜勤改善と  
大幅な増員を求める意見書を国  
に提出することを求める陳情

平成25年2月8日、厚生労働省は、  
医師、看護師、薬剤師などの医療ス  
タッフが健康で安心して働ける環境  
を整備するための6局長通知を、都  
道府県など関係諸団体に通知しまし  
た。『雇用の質』の向上、看護師の  
確保や、医療機関の勤務環境改善に  
関する好事例を収集・整理し、医療  
機関が勤務環境改善に取り組む際に  
活用できるデータベースを構築する  
などの取り組みを行うとしています。

この陳情は、それらを実現するた  
めに国に対して労働環境の改善、医  
師、看護師、介護職員の大増員  
を求めたものです。今、公立病院に  
しろ、民間病院にしろ大変厳しい運  
営を強いられています。そのため、  
医師や看護師の過重労働が日常化し  
ひいては医療、看護の質までも低下  
しかねません。

このような現状を踏まえ、安全・  
安心の医療実現のために、国がきち  
んと責任を果たすように、厚木市議

会からも意見書を提出すべきと考え  
ます。

介護職員の処遇改善を求める意  
見書を国に提出することを求め  
る陳情 および

介護保険制度の保険給付から  
「要支援1・2」を外さないこ  
とを求める意見書を国に提出す  
ることを求める陳情

介護保険制度が発足して13年がた  
ちましたが、いまだに待機者が40万  
人もおり、「保険あって介護なし」  
の実態に改善はみられません。その  
うえ、介護職員について言えば、就  
業してもその労働実態の厳しさに離  
職者は後を絶ちません。給与などを  
含めた労働条件も大きな要因となっ  
ています。処遇改善は、介護従事者  
の定着と合わせて、入所者へのきめ  
細かなケアにもつながっていくべき  
です。

国は、介護保険給付から要支援1・  
2を外して市町村の事業にしようと  
しました。しかし、市町村や介護の  
事業者、利用者の反対にあつて、市  
町村事業に移すのは、訪問介護と通  
所介護のみとしました。しかし、こ  
のとおり実施されれば、市町村によ  
りサービスの内容に差が生じること  
になり、「全国一律」の制度として  
きたことが崩れてしまいます。

要支援1・2への介護は、認知症  
や身体状況の悪化を遅らせ、あるい  
は改善することに効果があるもので  
す。介護予防を充実してこそ、介護  
保険事業にかかる経費を減らすこと  
ができるのに、国がやろうとしてい  
ることは、まったく正反対の方向で  
す。

厚木市の下水道使用料改定に反  
対する陳情

「厚木市公共下  
水道使用料条例の一  
部を改正する条  
例」の反対討論で  
栗山議員が申し述  
べましたので、繰  
り返して避けます  
が、市民生活の安  
全を守る下水道事  
業が名実ともに充  
実されることを願  
います。

1月の法律相談は  
1月22日(水) 13時～  
前日までの連絡をお願いします。